



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5276 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ikk.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 幸男  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211  
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月 1日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,652	1.4	△389	—	△358	—
16年9月中間期	9,521	50.4	△125	—	△97	—
17年3月期	24,172		422		565	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△544	—	△26	25
16年9月中間期	△77	—	△3	73
17年3月期	294		13	82

(注) ①期中平均株式数

17年9月中間期 20,715,025株 16年9月中間期 20,724,806株  
 17年3月期 20,722,891株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	00	—	—
16年9月中間期	4	00	—	—
17年3月期	—	—	8	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	22,393	10,760	48.0	519	49
16年9月中間期	25,748	11,081	43.0	534	71
17年3月期	25,679	11,377	44.3	548	75

(注) ①期末発行済株式数

17年9月中間期 20,712,304株 16年9月中間期 20,723,629株  
 17年3月期 20,717,804株

②期末自己株式数

17年9月中間期 33,696株 16年9月中間期 22,371株  
 17年3月期 28,196株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	22,200	460	200	4	00
				8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円66銭

※ 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「3.経営成績及び財政状態」(P8)をご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表

### (1) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		9,520,795	100.0	9,651,754	100.0	130,959	24,171,804	100.0
II 売上原価		8,492,051	89.2	8,952,718	92.7	460,667	21,429,924	88.7
売上総利益		1,028,744	10.8	699,036	7.3	△329,708	2,741,880	11.3
III 販売費及び一般管理費		1,153,662	12.1	1,088,301	11.3	△65,361	2,320,123	9.6
営業利益又は営業損失(△)		△124,918	△1.3	△389,265	△4.0	△264,347	421,757	1.7
IV 営業外収益								
受取利息		1,240		806		△434	2,160	
受取配当金		35,888		37,159		1,271	141,148	
設備賃貸収入		30,080		25,336		△4,744	60,160	
その他		12,114		7,006		△5,108	38,587	
営業外収益合計		79,322	0.8	70,307	0.7	△9,015	242,055	1.0
V 営業外費用								
支払利息		17,290		16,935		△355	28,904	
賃貸設備諸費用		23,930		18,873		△5,057	47,723	
その他		10,623		3,525		△7,098	21,770	
営業外費用合計		51,843	0.5	39,333	0.4	△12,510	98,397	0.4
経常利益又は経常損失(△)		△97,439	△1.0	△358,291	△3.7	△260,852	565,415	2.3
VI 特別損失								
減損損失		—		524,803		524,803	—	
固定資産売却却損		—		7,244		7,244	—	
ゴルフ会員権売却損		14,333		—		△14,333	14,333	
ゴルフ会員権評価損		6,584		—		△6,584	12,504	
事業再構築損		—		—		—	48,343	
受注工事損失引当金繰入額		—		—		—	77,000	
特別損失合計		20,917	0.2	532,047	5.5	511,130	152,180	0.6
税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)		△118,356	△1.2	△890,338	△9.2	△771,982	413,235	1.7
法人税、住民税及び事業税		5,000		5,000		—	147,000	
法人税等調整額		△45,990	△0.4	△351,564	△3.6	△305,574	△28,181	0.5
当期純利益又は中間純損失(△)		△77,366	△0.8	△543,774	△5.6	△466,408	294,416	1.2
前期繰越利益		1,355,501		1,476,099		120,598	1,355,501	
中間配当額		—		—		—	82,894	
中間(当期)未処分利益		1,278,135		932,325		△345,810	1,567,023	

## (2) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前事業年度 末比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		294,696		712,532		565,593		146,939
受取手形		828,742		1,589,250		2,028,870		△439,620
売掛金		8,220,624		7,576,411		9,781,883		△2,205,472
たな卸資産		7,907,449		4,848,392		5,165,687		△317,295
繰延税金資産		168,814		288,144		124,727		163,417
短期貸付金		1,100,500		200,000		100,000		100,000
その他	※5	668,865		81,591		121,780		△40,189
貸倒引当金		△2,724		△3,042		△357		△2,685
流動資産合計		19,186,966	74.5	15,293,278	68.3	17,888,183	69.7	△2,594,905
II 固定資産								
有形固定資産	※1, 2							
土地		1,187,682		472,770		1,187,682		△714,912
その他		475,400		274,734		445,399		△170,665
有形固定資産 合計		1,663,082		747,504		1,633,081		△885,577
無形固定資産		81,236		68,418		80,058		△11,640
投資その他の 資産								
投資有価証 券		3,926,753		5,207,980		5,175,463		32,517
繰延税金資 産		539,363		734,485		559,569		174,916
その他		363,684		348,585		349,806		△1,221
貸倒引当金		△13,025		△6,998		△6,998		—
投資その他の 資産合計		4,816,775		6,284,052		6,077,840		206,212
固定資産合計		6,561,093	25.5	7,099,974	31.7	7,790,979	30.3	△691,005
資産合計		25,748,059	100.0	22,393,252	100.0	25,679,162	100.0	△3,285,910

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		前事業年度 末比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		3,770,859		2,022,532		3,621,181		△1,598,649
買掛金		6,265,899		4,818,691		5,719,215		△900,524
短期借入金		1,500,000		1,700,000		2,100,000		△400,000
1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	183,500		192,000		133,520		58,480
未払法人税等		18,362		12,621		131,971		△119,350
前受金		284,838		302,265		29,466		272,799
賞与引当金		127,000		102,000		137,000		△35,000
その他	※5	651,483		154,345		273,718		△119,373
流動負債合計		12,801,941	49.7	9,304,454	41.6	12,146,071	47.3	△2,841,617
II 固定負債								
長期借入金	※2	500,000		885,000		750,000		135,000
退職給付引当 金	※4	1,313,255		1,391,446		1,344,748		46,698
役員退職慰勞 引当金		51,655		49,337		61,350		△12,013
その他		—		3,159		—		3,159
固定負債合計		1,864,910	7.3	2,328,942	10.4	2,156,098	8.4	172,844
負債合計		14,666,851	57.0	11,633,396	52.0	14,302,169	55.7	△2,668,773
(資本の部)								
I 資本金								
		1,665,000	6.4	1,665,000	7.4	1,665,000	6.5	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,005,000		1,005,000		1,005,000		—
資本剰余金合計		1,005,000	3.9	1,005,000	4.5	1,005,000	3.9	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金		369,077		369,077		369,077		—
2 任意積立金		6,745,000		6,745,000		6,745,000		—
3 中間(当期)未 処分利益		1,278,135		932,325		1,567,023		△634,698
利益剰余金合計		8,392,212	32.6	8,046,402	35.9	8,681,100	33.8	△634,698
IV その他有価証券評 価差額金								
		25,607	0.1	53,743	0.2	34,457	0.1	19,286
V 自己株式								
		△6,611	△0.0	△10,289	△0.0	△8,564	△0.0	△1,725
資本合計		11,081,208	43.0	10,759,856	48.0	11,376,993	44.3	△617,137
負債・資本合計		25,748,059	100.0	22,393,252	100.0	25,679,162	100.0	△3,285,910

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価 法 仕掛品 個別法による原価法 半成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 同左 原材料・貯蔵品 同左  仕掛品 同左 半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 同左 原材料・貯蔵品 同左  仕掛品 同左 半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物 附属設備を除く)につい ては、定額法によってお ります。 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当中間会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 （追加情報） 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を受注工事損失引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、35,000千円減少し、税引前当期純利益は112,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当中間期より売上原価に計上することに変更いたしました。 この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が454,889千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。	—————	従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更いたしました。 この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が 1,169,445千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は524,803千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
—————	(貸借対照表関係) 従来、「仮受消費税等」及び「仮払消費税等」は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、相殺後の残高を流動負債の「その他」に含めて表示しています。	—————

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の「付加価値割」及び「資本割」については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,000千円減少しております。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 37,415千円 無形固定資産 10,462千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 23,065千円 無形固定資産 9,857千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 76,464千円 無形固定資産 21,073千円
2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	2 同左	—————

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,068,025千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,972,157千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,978,019千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次の とおりであります。 土地 492,273千円 建物 206,178千円 計 698,451千円  担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済 予定の長期借 100,000千円 入金 長期借入金 500,000千円 計 600,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次の とおりであります。 土地 471,937千円 建物 93,420千円 計 565,357千円  担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済 予定の長期借 100,000千円 入金 長期借入金 400,000千円 計 500,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次の とおりであります。 土地 492,273千円 建物 200,509千円 計 692,782千円  担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済 予定の長期借 100,000千円 入金 長期借入金 450,000千円 計 550,000千円
3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対す る保証債務 従業員 (住宅資金) 6,841千円	3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対す る保証債務 従業員 (住宅資金) 5,474千円	3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対す る保証債務 従業員 (住宅資金) 6,158千円
※4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退 職金負担については、親会社 における勤続年数を当社におい て通算し、退職時に親会社が移 籍時要支給額を負担すること になっております。当中間会計 期間末の当該金額は118,236 千円です。	※4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退 職金負担については、親会社 における勤続年数を当社におい て通算し、退職時に親会社が移 籍時要支給額を負担すること になっております。当中間会計 期間末の当該金額は 122,539千円です。	※4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退 職金負担については、親会社 における勤続年数を当社におい て通算し、退職時に親会社が移 籍時要支給額を負担すること になっております。当期末の当該 金額は、106,980千円です。
※5 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺せず、それぞれ流動資産 の「その他」及び流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	※5 消費税等 仮受消費税等及び仮払消費税等 は相殺後の残高を流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	※5 —————

① リース取引

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、当社が所有する麻生分工場（茨城県行方市）の生産設備について関東セグメント株式会社へ貸与していましたが、平成17年9月に潮来工場を丸一鋼管株式会社へ売却したことを機に、同工場の機能を麻生分工場に集約し、生産体制の強化による更なる生産の効率化を図るため、麻生分工場を関東セグメント株式会社へ譲渡することを決議しました。なお、平成17年11月下旬に契約書を締結、12月下旬に物件の引渡しを予定しております。</p> <p><b>【譲渡資産の内容】</b>            土地、建物および設備他            譲渡価額 510百万円            帳簿価額 390百万円</p>	<p>当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社と関東セグメント株式会社が所有するスチールセグメント及びコンクリートセグメント部材の製造工場としていた潮来工場（茨城県潮来市）の土地及び建物等について、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約し、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、丸一鋼管株式会社へ譲渡することを決議し、平成17年5月9日に契約書を締結いたしました。なお、物件の引渡しは、平成17年9月28日の予定です。</p> <p><b>【譲渡資産の内容】</b>            土地・建物・構築物他            譲渡価額 940百万円            帳簿価額(H17.3.31現在)            1,290百万円</p> <p><b>【譲渡資産の内訳】</b>            当社所有            土地・構築物            譲渡価額 360百万円            帳簿価額(H17.3.31現在)            700百万円            関東セグメント株式会社所有            土地・建物他            譲渡価額 580百万円            帳簿価額(H17.3.31現在)            590百万円</p>

## 7. 品種別 売上高・受注高・受注残高

品種別売上高

(単位 千円)

品種	前年中間期		当中間期		前年中間期 比増減率	前年度	
	(平成16.4.1～17.9.30)		(平成17.4.1～17.9.30)			(平成16.4.1～17.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%
鉄道・道路用資材	3,238,017	34.0	4,372,476	45.3	35.0	7,938,262	32.8
導管用資材	4,602,738	48.3	2,868,683	29.7	△37.7	10,166,440	42.1
タンク用資材	133,294	1.4	197,009	2.0	47.8	843,036	3.5
建築工事	1,281,512	13.5	1,884,733	19.6	47.1	4,532,024	18.7
その他	265,234	2.8	328,853	3.4	24.0	692,042	2.9
合計	9,520,795	100.0	9,651,754	100.0	1.4	24,171,804	100.0

品種別受注高

(単位 千円)

品種	前年中間期		当中間期		前年中間期 比増減率	前年度	
	(平成16.4.1～16.9.30)		(平成17.4.1～17.9.30)			(平成16.4.1～17.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%		金額	構成比%
鉄道・道路用資材	3,301,720	35.8	320,412	3.9	△90.3	6,168,802	30.4
導管用資材	2,879,526	31.2	4,136,556	50.2	43.7	7,484,700	36.8
タンク用資材	265,491	2.9	294,579	3.6	11.0	826,656	4.1
建築工事	2,404,317	26.1	3,165,788	38.5	31.7	5,026,024	24.7
その他	364,043	4.0	309,569	3.8	△15.0	808,677	4.0
合計	9,215,097	100.0	8,226,904	100.0	△10.7	20,314,859	100.0

品種別受注残高

(単位 千円)

品種	前年中間期末		当中間期末		前年度末		前年度末比 増減率
	(平成16年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成17年3月31日)		
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	
鉄道・道路用資材	8,199,015	39.0	2,313,788	14.4	6,365,852	36.5	△63.7
導管用資材	8,328,620	39.7	8,637,967	53.9	7,370,093	42.2	17.2
タンク用資材	150,177	0.7	99,170	0.6	1,600	0.0	6,098.1
建築工事	3,884,805	18.5	4,537,055	28.3	3,256,000	18.7	39.3
その他	441,007	2.1	439,548	2.8	458,832	2.6	△4.2
合計	21,003,624	100.0	16,027,528	100.0	17,452,377	100.0	△8.2